

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL http://www.piolax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	33,197	5.3	5,170	5.5	5,538	4.3	4,003	5.3
29年3月期第2四半期	31,514	0.6	4,898	11.3	5,310	9.7	3,800	10.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,892百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 Δ1,117百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	111.78	—
29年3月期第2四半期	106.12	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	95,624	82,600	85.0
29年3月期	92,668	79,424	84.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 81,308百万円 29年3月期 78,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	Δ1.7	9,500	Δ8.5	10,200	Δ10.8	6,900	Δ13.8	192.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	39,254,100株	29年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,439,279株	29年3月期	3,439,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	35,814,837株	29年3月期2Q	35,815,004株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権運営や新興国経済の減速懸念、またアジアにおける地政学リスクの高まり等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では米国や中国などを中心に好調を維持しており、また国内でも円安基調の持続により輸出が好調だったこと等により、国内生産台数は4,671千台と前年同期比5.9%の増加となりました。このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルな拡販活動を継続的に推進した結果、売上高は33,197百万円と、前期比1,683百万円(5.3%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収効果に加え、より一層の合理化を推進いたしました結果、営業利益は5,170百万円(前期比5.5%増)、経常利益は5,538百万円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,003百万円(前期比5.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は31,328百万円(前期比5.7%増)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進した結果、営業利益は5,623百万円(前期比6.0%増)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしましたが、一部上市の遅れ等により、売上高は1,869百万円(前期比0.9%減)となりました。一方利益面においては、主に合理化活動等により、営業利益は△1百万円(前期は28百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期末の資産合計は、現金及び預金、投資有価証券の増加等により2,955百万円増加し、95,624百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少等により220百万円減少し、13,024百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により3,175百万円増加し、82,600百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益5,492百万円および減価償却費1,810百万円等の収入要因に対し、法人税等の支払額1,679百万円および有形固定資産の取得による支出1,626百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して2,706百万円(11.2%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には26,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および法人税等の支払額等により4,768百万円の収入(前年同期比17.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,288百万円の支出(前年同期比65.4%減)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、3,480百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により781百万円の支出(前年同期比7.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期決算短信」で公表した数値から変更しておりません。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,474	27,627
受取手形及び売掛金	14,172	14,025
電子記録債権	1,610	1,907
有価証券	—	300
商品及び製品	4,119	4,126
仕掛品	1,359	1,403
原材料及び貯蔵品	1,701	1,751
その他	2,240	2,487
貸倒引当金	△13	△36
流動資産合計	50,664	53,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,135
機械装置及び運搬具(純額)	7,864	7,574
工具、器具及び備品(純額)	2,272	2,189
土地	5,143	5,145
リース資産(純額)	38	38
建設仮勘定	1,020	955
有形固定資産合計	24,552	24,038
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	961	1,241
無形固定資産合計	963	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,967	15,711
その他	1,521	1,037
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,488	16,749
固定資産合計	42,003	42,030
資産合計	92,668	95,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,434	3,240
短期借入金	423	412
未払法人税等	1,269	953
引当金	851	851
その他	3,724	3,640
流動負債合計	9,702	9,098
固定負債		
引当金	—	14
退職給付に係る負債	149	187
資産除去債務	18	18
その他	3,373	3,704
固定負債合計	3,541	3,925
負債合計	13,244	13,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,888
利益剰余金	73,182	76,469
自己株式	△2,838	△3,029
株主資本合計	76,003	79,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,951
為替換算調整勘定	839	399
退職給付に係る調整累計額	△363	△332
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,018
非支配株主持分	1,243	1,291
純資産合計	79,424	82,600
負債純資産合計	92,668	95,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,514	33,197
売上原価	21,796	22,967
売上総利益	9,717	10,230
販売費及び一般管理費	4,819	5,060
営業利益	4,898	5,170
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	368	435
その他	81	70
営業外収益合計	512	569
営業外費用		
支払利息	12	7
デリバティブ評価損	8	51
為替差損	41	100
固定資産廃棄損	14	12
賃貸収入原価	3	3
その他	20	26
営業外費用合計	101	201
経常利益	5,310	5,538
特別損失		
減損損失	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	5,310	5,492
法人税等	1,464	1,437
四半期純利益	3,845	4,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	4,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,845	4,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	198
為替換算調整勘定	△4,436	△418
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	57
その他の包括利益合計	△4,962	△161
四半期包括利益	△1,117	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△987	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	△130	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,310	5,492
減価償却費	1,764	1,810
減損損失	—	46
のれん償却額	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△368	△435
デリバティブ評価損益 (△は益)	8	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	22
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	12	7
固定資産廃棄損	14	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	△312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	△294
その他	△697	109
小計	5,360	6,327
利息及び配当金の受取額	118	127
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,412	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,637	△2
定期預金の払戻による収入	—	633
有価証券の償還による収入	187	—
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△1,626
有形固定資産の売却による収入	3	14
無形固定資産の取得による支出	△65	△349
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	63	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△255	—
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の処分による収入	—	299
配当金の支払額	△555	△740
非支配株主への配当金の支払額	△26	△33
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,076	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,587	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	21,685	24,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,097	26,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	29,628	1,886	31,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,628	1,886	31,514
セグメント利益又は損失(△)	5,307	△28	5,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,278
全社費用(注)	△402
セグメント間取引消去	29
その他の調整額	△6
連結損益計算書の営業利益	4,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	31,328	1,869	33,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,328	1,869	33,197
セグメント利益又は損失(△)	5,623	△1	5,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,621
全社費用（注）	△468
セグメント間取引消去	21
その他の調整額	△4
連結損益計算書の営業利益	5,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器」セグメントにおいて、当社の連結子会社である㈱パイオラックスメディカルデバイスにおける工場用賃借建物の一部解約に伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,903	6,656	7,824	2,130	31,514	—	31,514
(2)セグメント間の内部売上高	2,634	40	802	27	3,504	△3,504	—
計	17,537	6,697	8,626	2,157	35,019	△3,504	31,514
営業利益	2,308	1,122	1,099	329	4,860	38	4,898

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,280	6,977	8,859	2,080	33,197	—	33,197
(2)セグメント間の内部売上高	2,882	87	832	39	3,843	△3,843	—
計	18,163	7,065	9,692	2,119	37,040	△3,848	33,197
営業利益	2,588	1,022	1,317	339	5,267	△97	5,170